

# 市民がつくる政策調査会・活動経過（1997年～2013年9月）

## ●市民政策プロジェクト

市民生活や活動の主要な課題について、市民・各種団体関係者・専門家・国会議員・自治体議員などさまざまな立場の方々の参画、また政策提案型NPOのネットワークにより、その課題の整理を行い解決のための政策提案や法案づくりを目的とした調査研究活動事業（プロジェクト運営）を行うとともに、地域で活動するNPO・NGOや自治体議員との連携のもとに地域連携プロジェクトを展開します。

1. 医療改革プロジェクト
2. 成年後見制度検討プロジェクト
3. 自動車・道路関連税制検討プロジェクト
4. 自治体議会改革プロジェクト
5. 水源林保全制度検討プロジェクト
6. 政治改革プロジェクト
7. 介護保険・総合生活支援制度検討プロジェクト
8. NPO法・市民セクター形成検討プロジェクト
9. 公共事業評価検討プロジェクト
10. すべての人々のための交通環境整備検討プロジェクト  
→「交通バリアフリー法」案として上程
11. 欠格条項問題検討プロジェクト
12. 政治参加のバリアフリー検討プロジェクト
13. 強制不妊手術被害者の実態を明らかにする調査プロジェクト
14. 有害化学物質からくらしを守るための制度等調査プロジェクト  
→「シックハウス対策法」案として上程
15. 「移民政策」提案プロジェクト  
→「難民保護法」案として上程
16. 「すべての人々のための住環境整備」検討プロジェクト  
→「ハートビル法」改正案として国会審議
17. 「行政執行過程への市民参加」検討プロジェクト
18. 「市民政府」設計プロジェクト（市民政府研究会）
19. 社会的経済促進プロジェクト
20. 「合意形成の手法に係る手続き・制度等及び教育の役割」検討プロジェクト
21. 「自然海岸の保全に関する法制度」検討プロジェクト
22. 「自治体における代表制」検討プロジェクト
23. 「交通バリアフリー法改正」プロジェクト  
→メンバーが衆参の参考人として意見陳述
24. 「障害者差別禁止法」検討プロジェクト
25. 「化学物質等による健康被害の予防・発症者支援」に係る制度設計調査
26. 「環境保全・再生と地域活性化」に関する制度設計調査（プロジェクト外）
27. 「だれもが参加できる“選挙活動”」を検討するプロジェクト
28. 「市民活動の促進と市民社会における市民活動の役割」に関する調査プロジェクト
29. 「コミュニティ・バンク」に係る政策・制度設計調査プロジェクト
30. 「公共政策・計画への市民参加」に係る制度設計調査プロジェクト
31. 「公共政策・事業評価制度」に関する調査プロジェクト
32. 「地域社会に貢献する新たな非営利金融事業に係る法制度等」検討プロジェクト
33. 「国会改革・請願制度」検討プロジェクト
34. 「市民活動を支えるシンクタンク組織のあり方に関する研究」プロジェクト
35. 「河川整備における洪水対策の制度的課題等に関する調査研究」プロジェクト（持続可能な川づくり研究会）
36. 政策形成・決定過程における市民・NGO等の関与に関する調査研究

## ●市民政策円卓会議

市民や市民団体等からの問題提起により実施してきました「市民政策円卓会議」は、今年度以降も同様に市民がつくる政策調査会の活動の柱として、その活動を展開します。取り上げたテーマについては、円卓会議の開催に留まらずに問題の解決を目指します。

1. 最重度知的障害者の施設入所をめぐって
2. 河川改修に伴う計画流出量の設定について
3. 障害者・高齢者の移送サービスについて
4. 杉並区ごみ中継所問題と化学物質過敏症について
5. 女性市民バンク設立について
6. 都市計画法の改正をめぐって
7. 所沢市周辺のダイオキシン問題について
8. 杉並不燃ごみ中継所と杉並病問題について②
9. 障害者・高齢者を対象とした移送サービスについて②
10. 所沢市周辺のダイオキシン問題について②
11. 障害者に係る欠格条項の見直しについて
12. 和歌山県雑賀崎沖埋立問題について
13. 交通接続円滑化に向けた鉄道駅総点検について
14. 杉並中継所周辺の健康調査結果の報告と今後の取り組み
15. パブリック・コメント制度の問題点について
16. 定期借家制度の導入をめぐって
17. 来住外国人の在留問題について
18. 政治参加のバリアフリー問題について
19. 都市計画法・建築基準法の改正をめぐって
20. 交通バリアフリー法制定に伴う移動円滑化基準及び基本方針の策定について
21. シックハウス等による健康被害対策について
22. 公立学校の現状と今後のあり方について
23. NPO税制のあり方について
24. ホームレス対策のあり方について
25. 特定建築物等のバリアフリー化について
26. 「高齢者・障害者を対象とした移動サービス」について
27. 利根川上流「ハッ場ダム建設計画」について
28. 環境にやさしい都市交通の整備に関する制度的課題について
29. 道路交通法施行令等の改正に伴う欠格条項の見直しについて
30. 建築物のバリアフリー化について
31. 「シックハウス対策」について
32. 障害者福祉サービスに係る「支援費制度」について
33. 障害者欠格条項の見直しについて  
特別編「日本型チャータースクール法の制定」について
34. 「移動困難者を対象にした移送サービス」について
35. 「シックスクール対策に関する取り組み」について
36. 「参政権保障問題」について
37. 「ETCシステムにおける障害者の利用問題」について
38. 「シックハウス・シックスクール問題」について
39. 「障害者に係る賃貸住宅問題」について
40. 「子育て・保育のあり方」について
41. 「ホームレスの自立支援政策」について
42. 「運転免許試験の視聴覚基準」について
43. 「国勢調査のあり方」について
44. 「子育てと就労のあり方(ワークライフバランス)」について
45. 「政治活動への個人寄付の税制優遇制度」について
46. 「電磁波による身体・環境等への影響」について
47. 「東京外かく環状道路(外環)計画」について
48. 「介護保険制度」について
49. 「子育て支援」について

## ●市民政策提案フォーラム

フォーラムの開催により、会員および関係者等による意見交換の場を設けます。

1. 東京(関東圏):都市問題から市民政策を
2. 東京:年金制度ー第3号被保険者からの問題提起ー
3. 名古屋(愛知):どうつくる愛知の市民政府
4. 札幌(北海道):NPOが北海道を元気にする
5. 横浜(神奈川):ワーカーズ・コレクティブから提案する新しい働き方
6. 仙台(宮城):介護保険・都市交通・ダイオキシンとごみ行政
7. 和歌山:NO!寝たきりデー2000年
8. 東京:「市民から見たマニフェスト」フォーラム
9. 東京:日本発!「外国籍市民」の現在ー国際大交流時代における「外国籍市民」との共生とは
10. 東京:働き方が社会を変えるー『市民労働』で公正な労働・社会を創出するためにー
11. 東京:「NPO法」成立10年ー市民社会はどう変わりつつあるのか…
12. 東京:市民がつくるグリーン・タスク
13. 持続可能な地域社会と資金循環のあり方ーコミュニティ・バンクの再生とNPO金融の役割
14. 東日本大震災から1年ー日本社会の将来像(ビジョン)を創造する
15. 政策形成とシンクタンクー市民セクターの強化に向けて

## ●『市民政策』の発行・リニューアル版

市民政策提案プロジェクトによる調査研究活動事業(プロジェクト)報告書や関連書籍等の出版物の発行および、定期発行物またはファクシミリ等により、会員および関係者等への情報の発信を行います。

- ◇ No.11:特集「交通バリアフリー法」
- ◇ No.12:特集「都市計画法・建築基準法」
- ◇ No.13:特集「循環型社会形成推進基本法」
- ◇ No.14:特集「消費者契約法」
- ◇ No.15:特集「男女共同参画社会基本法」
- ◇ No.16:特集「交通バリアフリー法とこれからのまちづくり」
- ◇ No.17:特集「人権教育・啓発推進法」
- ◇ No.18:特集「労働関係法をめぐって」
- ◇ No.19:特集「フロン改修破壊法」
- ◇ No.20:特集「土地収用法」
- ◇ No.21:特集「司法制度改革促進法」
- ◇ No.22:特集「DV防止法」
- ◇ No.23:特集「都市再生特別措置法」
- ◇ No.24:特集「地方自治法改正」
- ◇ No.25:特集「土壌汚染対策法」
- ◇ No.26:特集「ホームレス自立支援法」
- ◇ No.27:特集「自動車リサイクル法」
- ◇ No.28:特集「官製談合防止法」
- ◇ No.29:特集「構造改革特別区域法」
- ◇ No.30:特集「食品安全基本法」
- ◇ No.31:特集「次世代育成支援対策推進法」
- ◇ No.32:特集「ヤミ金対策法」
- ◇ No.33:特集「自然再生促進法」
- ◇ No.34:特集「新エネルギー地容特措法」
- ◇ No.35:特集「児童虐待防止法改正」
- ◇ No.36:特集「入管・難民法改正」
- ◇ No.37:特集「景観法」
- ◇ No.38:特集「障害者基本法改正」
- ◇ No.39:特集「公益通報者保護法」
- ◇ No.40:特集「発達障害者支援法」
- ◇ No.41:特集「外来生物法」
- ◇ No.42:特集「犯罪被害者等基本法」
- ◇ No.43:特集「行政手続法改正」
- ◇ No.44:特集「障害者自立支援法」

- ◇ No.45: 特集「地域再生法」
- ◇ No.46: 特集「高齢者虐待防止法」
- ◇ No.47: 特集「個人情報保護法」
- ◇ No.48: 特集「容器包装リサイクル法改正」
- ◇ No.49: 特集「まちづくり三法」
- ◇ No.50: 特集「建築基準法改正」
- ◇ No.51: 特集「改正貸金業法」
- ◇ No.52: 特集「バリアフリー新法」
- ◇ No.53: 「改正官製談合防止法」
- ◇ No.54: 「公共サービス改革法」
- ◇ No.55: 「自治体財政健全化法」
- ◇ No.56: 「改正学校教育法—特別支援教育をめぐって」
- ◇ No.57: 「改正被災者再建支援法」
- ◇ No.58: 「エコツーリズム推進法」
- ◇ No.59: 「地域公共交通活性化法」
- ◇ No.60: 「自殺対策基本法」
- ◇ No.61: 「介護保険はいま」
- ◇ No.62: 「歴史まちづくり法」
- ◇ No.63: 「生物多様性基本法」
- ◇ No.64: 「公文書管理法」
- ◇ No.65: 「改正入管難民法等」
- ◇ No.66: 「公共サービス基本法」
- ◇ No.67: 「政権交代と政策決定への市民参加」
- ◇ No.68: 「子ども手当法」
- ◇ No.69: 「地域主権改革三法」

## ●その他の活動

- ◇ 杉並中継所周辺の健康被害調査の実施
- ◇ 東京レファレンダム(都議会議員選挙模擬投票)
- ◇ 企業のフィランソロピー調査
- ◇ 「化学物質フリースペース」設置支援
- ◇ 「有機農業促進法案」作成協力
- ◇ NPO活動調査
- ◇ 「移送・移動サービス条例案」作成協力
- ◇ 自治体における交通計画調査
- ◇ 自治体における多文化共生施策調査
- ◇ 「医療制度改革」に関する活動協力(「患者の権利法」制定に向けた市民懇談会等)
- ◇ 「戦略的環境アセスの法制化」に向けた活動協力
- ◇ 「(介護サービスにおける)「市民労働」のあり方に関する研究会」への協力
- ◇ 「市民社会戦略」プロジェクトへの協力
- ◇ 「(移動)アクセス権の保障」検討プロジェクトへの協力
- ◇ 「戦略的環境アセスの法制化」に向けた活動協力
- ◇ 「(介護サービスにおける)「市民労働」のあり方」に関する研究会への協力
- ◇ 「(分権化に向けた)市民社会強化」プロジェクトへの協力
- ◇ 「移動(アクセス)権の保障」検討プロジェクトへの協力
- ◇ 災害におけるボランティア組織(NPO等含む)と“市民資源”に関する協力
- ◇ 保育制度・子どもの環境に関わる政策制度・新たな生き方・働き方の政策制度の研究
- ◇ 「まちづくり法」検討プロジェクトへの協力
- ◇ 「ハッ場ダムとまちづくり」市民検討会への協力
- ◇ 市民政策・課題別意見交換会への協力
- ◇ 障がい児童における就学の支援の実態とNPOとの協働に関する調査
- ◇ 日韓市民社会フォーラムへの協力
- ◇ 社会をつくり直す人びと…10万人の提案運動
- ◇ 化学物質過敏症支援センターへの活動協力
- ◇ 災害におけるボランティア組織(NPO等含む)と“市民資源”に関する実態(検証)調査
- ◇ 「難民の認定及び生活支援制度」検討会議への協力
- ◇ 「家電リサイクル法改正 NGO連絡会」への協力
- ◇ 市民政策議員懇談会の開催協力
- ◇ 「市民と議員の条例づくり交流会議」への協力
- ◇ 「化学物質政策基本法を求めるネットワーク(ケミ・ネット)」への協力
- ◇ 環境アセス法改正に向けた勉強会への協力

- ◇ 「海洋環境政策ネットワーク」への協力
- ◇ 「市民のための公文書管理法の制定を求めるネットワーク」への協力
- ◇ 「非正規滞在外国人の処遇改善に向けた制度」検討会への協力
- ◇ 議会への市民参加に関する制度調査
- ◇ 「国際協同組合同年」推進会議(仮)への協力
- ◇ 第4期「介護保険事業計画」の策定及び「介護報酬」に係る政策課題に関する調査
- ◇ 「交通基本法とバリアフリー検討会」への協力
- ◇ 『市民自治体』フォーラムの開催
- ◇ 「休眠預金活用による市民公益支援制度研究会」への協力
- ◇ 「新しい社会づくり」ー市民が描く社会像・日本社会をつくり直す提案
- ◇ 「新しい公共」の担い手としての協働組合組織による地域貢献活動調査
- ◇ 市民金融・共済事業の在り方に関する調査研究
- ◇ 「社会保障制度改革情報」の発信
- ◇ 「自治・共和」研究会への協力
- ◇ 「公共事業改革市民会議」への協力
- ◇ 「新たな非営利・協同組合制度」制定連絡会議への協力

## ●役員

### ●代表理事

坪郷 實 早稲田大学社会科学総合学術院教授/NPO まちぼっと理事

### ●理事会幹事

石毛 えい子 市民福祉サポートセンター代表運営委員/前衆議院議員

澤口 隆志 市民セクター政策機構理事長

須田 春海 市民運動全国センター代表世話人

### ●理事

阿南 育子 東京・生活者ネットワーク運営委員/福生市議会議員

五辻 活 山梨食と住まいのSOHO ネット 代表

小笠原 照也 エコ・ギア代表理事

金子 洋二 新潟NPO協会常務理事

金 政玉 DPI日本会議 制度改革アドバイザー

草刈 秀紀 生物多様性保全・法制度ネットワーク

黒川 眞佐子 ワーカーズ・コレクティブ協会前理事長

郡 和子 衆議院議員

小塚 尚男 参加型システム研究所研究員

後藤 仁 参加型システム研究所 理事長

小林 郁子 北海道議会議員/北海道自治体学会 運営委員

小林 俊子 田園調布学園大学人間福祉学部教授

佐藤 隆 北海道NPOサポートセンター 理事

菅原 敏夫 日本希望製作所 理事長

### ●理事会幹事

唐笠 一雄 元パルシステム生活協同組合連合会 専務理事

村上 彰一 生活クラブ生活協同組合・東京 専務理事

森川 千鶴 神奈川ネットワーク運動広報宣伝部長

横田 克己 生活クラブ生協・神奈川顧問/地球環境市民協議会代表理事

### ●理事

直田 春夫 NPO 政策研究所理事長

高橋 仁 元(社)スウェーデン社会研究所 研究員

辻 利夫 NPO まちぼっと事務局長

中村 久子 ワーカーズ・コレクティブ協会 理事長

西村 智奈美 前衆議院議員

橋本 治樹 条例 Web 管理委員会

原口 一博 衆議院議員

廣瀬 克哉 自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表/法政大学法学部教授

福山 哲郎 参議院議員

山口 祐子 浜松NPOネットワークセンター顧問/静岡県国際交流協会 会長

若井 康彦 衆議院議員

### ●監事

小林 道弘 大阪市議会議員/ヒューマンライツ教育財団理事

高木 浩司 ティグレフフォーラム顧問/愛知県議会議員

(特非) 市民がつくる政策調査会事務局

東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F 〒102-0082 TEL●03-5226-8843 FAX●03-5226-8845

